

# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 建築安全課  
 担当名: 震災対策・構造指導担当  
 内線: 5527 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																				
B16	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																																				
事業期間	平成24年度～令和7年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化																																				
					分野施策	020517 地震に備えたまちづくり																																					
1 事業の概要			5 事業説明																																								
緊急輸送道路は、震災後の救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、これらの道路を閉塞する民間建築物の耐震化が急務となっている。 県は、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。 (1) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(県所管) 補助金の執行見込みの減及び経費節減による減 △77,501千円 (2) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(11市所管) 補助金の執行見込みの減 △9,574千円			(1) 事業内容 緊急輸送道路を閉塞する建築物や避難所の所有者に対し、耐震化に係る費用の一部を補助する ア 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化事業(県所管) 123,979千円→46,478千円 耐震化に係る費用(診断、設計及び工事)の一部を所有者に対し補助する。 イ 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業(11市所管) 10,944千円→1,370千円 さいたま市を除く11特定行政庁(川越、熊谷、川口、所沢、春日部、狭山、上尾、草加、越谷、新座、久喜)が所管する民間建築物の耐震化に係る費用(診断、設計、工事)の一部を所有者及び特定行政庁に対し補助する。 (2) 事業計画 補助予定件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>重点23路線 (連携路線)</th> <th>重点23路線 (迂回路なし)</th> <th>重点23路線 (迂回路あり)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県所管分</td> <td>耐震診断 0件 → 0件</td> <td>1件 → 1件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>1件 → 0件</td> </tr> <tr> <td>(51市町村)</td> <td>耐震改修(建替)設計 2件 → 0件</td> <td>2件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>0件 → 1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替・除却)工事 0件 → 0件</td> <td>2件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>1件 → 1件</td> </tr> <tr> <td>11市所管分</td> <td>耐震診断 2件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>0件 → 2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)設計 4件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替・除却)工事 0件 → 0件</td> <td>0件 → 0件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 令和7年度までに緊急輸送道路のうち連携路線の広域ネットワークを確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会の設置、職員の繰り返し訪問による働きかけ実施(平成23年度～) 県内3金融機関による耐震診断・耐震改修費融資制度の実施(平成24年12月取扱い開始) 埼玉県耐震サポーター(耐震診断等ができる建築士事務所や施工業者)をHPで公表(平成25年6月より開始) 埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援(平成24年度～)及び耐震診断費の助成(平成25年度～) (5) 補正予算の概要 ・経費節減による減 △33千円 ・補助執行見込みを下回ったことによる減 △87,042千円							重点23路線 (連携路線)	重点23路線 (迂回路なし)	重点23路線 (迂回路あり)	その他	県所管分	耐震診断 0件 → 0件	1件 → 1件	0件 → 0件	1件 → 0件	(51市町村)	耐震改修(建替)設計 2件 → 0件	2件 → 0件	0件 → 0件	0件 → 1件		耐震改修(建替・除却)工事 0件 → 0件	2件 → 0件	0件 → 0件	1件 → 1件	11市所管分	耐震診断 2件 → 0件	0件 → 0件	0件 → 0件	0件 → 2件		耐震改修(建替)設計 4件 → 0件	0件 → 0件	-	-		耐震改修(建替・除却)工事 0件 → 0件	0件 → 0件	-	-
	重点23路線 (連携路線)	重点23路線 (迂回路なし)	重点23路線 (迂回路あり)	その他																																							
県所管分	耐震診断 0件 → 0件	1件 → 1件	0件 → 0件	1件 → 0件																																							
(51市町村)	耐震改修(建替)設計 2件 → 0件	2件 → 0件	0件 → 0件	0件 → 1件																																							
	耐震改修(建替・除却)工事 0件 → 0件	2件 → 0件	0件 → 0件	1件 → 1件																																							
11市所管分	耐震診断 2件 → 0件	0件 → 0件	0件 → 0件	0件 → 2件																																							
	耐震改修(建替)設計 4件 → 0件	0件 → 0件	-	-																																							
	耐震改修(建替・除却)工事 0件 → 0件	0件 → 0件	-	-																																							
2 事業主体及び負担区分																																											
診断: [県所管(国1/3・県2/3又は1/2又は1/3)事業者1/3又は1/6又は0] [11市(国1/3・県1/2又は1/3)市1/3又は1/6又は0・事業者1/3又は1/6又は0] 設計・工事: (国1/3・県1/2又は1/3)事業者1/3又は1/6																																											
3 地方財政措置の状況																																											
国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入																																											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																											
9,500千円×1人=9,500千円																																											
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額																																			
決定額	△87,075	国庫支出金	△42,261				△44,814	47,848																																			
現計額	134,923		65,680				69,243																																				